

2022年4月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している」と、前回と同様の判断です。2か月連続の据え置きとしました。
- 需要項目ごとの判断も変更はありません。
- 雇用や金融面についても、前回と同じ判断です。労働需給は、弱めの動きがみられており、金融面は、預金、貸出とも前年より増加しています。

■個人消費の動向

- 大型店売上高は、3月、前年を幾分上回りました。衣料品は、まん延防止等重点措置の解除に伴い、幾分動意がみられましたが、全体としては低い水準に止まった一方、食料品は、引き続き巣ごもり需要がみられており、底堅い動きとなりました。大規模店舗では、まん延防止等重点措置の解除を受け、遠方客も含めて客足が急激に戻り、売上が増加しました。また、家電販売は、新生活需要のほか、エアコンの販売増がみられましたが、これら以外の家電需要の一巡感から、全体としては横這い圏内の動きとなっています。
- 新車登録台数は、3月、軽自動車、除く軽、合計とも前年を下回り、7か月連続ですべての区分で前年を下回りました。メーカーからの完成車供給が改善せず、登録台数の前年比マイナスが続いています。一方、販売地合いは、引き続き堅調です。自動車ディーラーでは、新型車投入の効果もあって相応に受注を獲得できています。車の供給に改善がみられない中、受注残は高水準で推移しています。

■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、3月、全ての空港で前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。6か月連続の前年比プラスです。引き続きコロナ前の2019年水準を大きく下回っていますが、まん延防止等重点措置の解除後は回復傾向にあります。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、3月、定期便、国際チャーター便ともにゼロとなり、これで25か月連続でゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、3月、前年を大きく上回りました。これは、前年が首都圏での緊急事態宣言の実施等により、宿泊客数が落ち込んでいたためです。コロナ前の2019年との比較では、これを大きく下回っており、引き続きオミクロン株の感染拡大の影響がみられました。まん延防止等重点措置の解除後は、「どうみん割」による押し上げ効果もあって、持ち直しの動きがみられていますが、そのペースは緩やかです。旭川市内のホテル客室稼働率は、3月、前年を上回りました。ただ、こちらも前年が首都圏での緊急事態宣言の実施もあって低水準だったためで、コロナ前の2019年の水準を下回っています。
- 各地観光施設の入込みは、3月、利尻・礼文フェリーが前年を下回ったものの、旭山動物園、層雲峡、ウトロ温泉、博物館網走監獄が前年を上回ったことから、合計でも前年を上回りました。こちらも前年が前述の理由で低水準だったためで、コロナ前の2019年の水準を大きく下回っています。まん延防止等重点措置解除後は、持ち直しの動きもみられますが、全体としては引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっています。

■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、3月、宗谷、オホーツクが前年を上回ったものの、上川が前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。2021年度（2021/4月

～2022/3月の累計)でも、上川が前年を上回ったものの、宗谷、オホーツクが前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。高水準ながら前年を下回る傾向が続いており、弱めの動きとなっています。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、2月は持家、分譲が前年を下回ったものの、貸家が前年を上回ったことから、全体でも前年を幾分上回りました。基調としては、持家、貸家が減少している一方、分譲は増加しています。

■雇用

- 雇用状況は、弱めの動きがみられています。有効求人倍率は、2月、旭川、稚内、網走が前年を上回り、北見は前年と同水準となりました。旭川、稚内、北見、網走の全てで1倍を上回ったことから、全体でも1倍超えとなりました。1倍超えは10か月連続です。新規求人数は、2月、旭川、稚内、北見、網走の全てで前年を上回ったことから、4つの職業安定所の合計でも、前年を上回りました。もっとも、これは、前年の新規求人数が感染症拡大により低水準だったことも影響しており、コロナの影響がさほどみられていない一昨年水準は下回っています。

■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、3月、前年を上回りました。3月まで37か月連続で前年を上回っています。

■今後のポイント

- 今後、道北地域の経済を見ていく上では、基本的には感染症の動向とその影響がポイントになると考えられます。まん延防止等重点措置の解除

に伴い、対面型サービス消費を中心に緩やかに持ち直していくとみられますが、一方で財消費では長引く供給制約の影響に注意が必要です。また、ウクライナ情勢を受けたエネルギー価格等の上昇による、消費や企業収益の下押しなどの影響も懸念されるところです。ただ、いずれについても不確実性が高い点には注意が必要です。具体的には、①まん延防止等重点措置解除後の観光、消費の動向、②エネルギー・原材料価格の上昇を受けた企業の価格転嫁の動きとそれが消費に与える影響、といった点に注意を払いたいと思います。

以 上